

「メガスポーツイベントにおけるキャンプ地誘致に関する競技団体の意向調査」

第一次報告書完成のお知らせ

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)では、去る7月11日記者発表を行い、表記の調査を実施してまいりました。

これは、「ラグビーワールドカップ 2019」「2020 東京オリンピック・パラリンピック」「関西ワールドマスタースゲームズ 2021」と日本でのメガスポーツイベント(数万人規模の大型スポーツイベント)の開催が立て続けに予定されている中で、それらの事前合宿・キャンプ等の誘致に対する関心が、地方自治体を中心に高まっていることから、会員自治体を中心に、その誘致活動を支援するJSTA「オリンピック・パラリンピック対策特別委員会」(委員長：大塚真一郎理事)の活動の一環として実施してきました。

このたび、ヒアリング調査を完了した11競技団体について、第一次報告書として発表することとなりましたので、報道関係各位に、ご案内申し上げます。何卒ご高配を賜りますようお願いいたします。

本報告書はJSTA加盟の自治体・公益法人・法人・個人各会員に提供されます。

また、JSTAでは、本報告書をもとに、会員からの講演会・セミナーへの講師派遣の受付け、報告書に含まれる内容をもとに、各自治体・公益法人の事前合宿誘致戦略策定におけるサポートを行います。今後全28競技のヒアリング調査を年度内に完了するとともに、各組織委員会との連携を強め、誘致活動におけるサポート事業を展開していく予定です。

■名称：メガスポーツイベントにおけるキャンプ地誘致に関する競技団体意向調査 第一次報告書

■調査期間：平成26年6月～10月

■対象：オリンピック競技11競技の国内統括団体とメガスポーツイベント開催組織委員会

実施団体：日本サッカー協会、日本近代五種協会、日本フェンシング協会、日本セーリング連盟、日本ハンドボール協会、全日本柔道連盟、日本クレイ射撃協会、日本バスケットボール協会、日本ラグビーフットボール協会、ラグビーワールドカップ2019組織委員会、日本バレーボール協会、日本トライアスロン連合(順不同)

■調査項目：競技特性から見た合宿施設に求められるポイント(施設・利用・環境等)

2020年に向けた取り組み状況(海外からの問い合わせ状況等)

2020年までの主な大会スケジュール 等

■調査主体：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

オリンピック・パラリンピック対策特別委員会(委員長：大塚真一郎理事)

■協力：早稲田大学 原田宗彦研究室

■調査方法：担当者へのヒアリング調査

■公表方法：原則JSTA加盟会員にウェブサイトを通じてPDF形式で配布

<報道・取材に関するお問い合わせ先>

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

担当：宮本(090-6376-5394)

TEL：03-6441-2045(平日10時～18時) FAX：03-6441-2046

MAIL：info@sporttourism.or.jp

「メガスポーツイベントにおけるキャンプ地誘致に関する競技団体の意向調査」

第一次報告書 内容抜粋(参考)

<各競技団体へのヒアリング結果より>

・練習会場については、競技ごとにそれぞれのフィールドやコートが必要となるが、同時にウェイト設備・プール・ランニングコースなども求められる。

例:ラグビーでは、試合当日までウェイトトレーニングが行われる。また、ラグビーの場合は、プロ仕様の本格的なウェイト設備が必要で、地元で用意できない場合は持ち込まれることもある。

また、トライアスロンでは、自転車のトレーニングに際し、できるだけ自動車を意識しない場所でのトレーニングが望まれる。有料道路を閉鎖して対応する自治体もあり、サーキットなどの施設なども活用される。

・宿泊施設では、外国人アスリート向けのベッドサイズが用意できるかどうか、が重要。また、食事については、栄養士が帯同し、メニューまで管理する競技と宿舎が用意したものを摂る競技など様々であるが、柔軟な対応が求められる。

・いずれの施設も、空港などの施設間とのアクセスが至便であることが求められる。

例:空港・宿舎間のアクセス時間が定められている競技もある。

・練習パートナー、練習試合パートナーが求められることも多く、その地域で用意できるかどうかもポイント。

例:柔道では、外国選手にとっては、強豪国である日本は普段以上の練習パートナーと練習ができることに期待が大きく、強豪大学などとの練習希望する国が多くなることが予想される。

・誘致希望自治体にまず求められるのは、その地域での活用可能な資源の整理。練習会場・宿舎などハードのみならず、ある程度の権限を持ったコーディネーターの存在、言語面でのサポートなど多くの人的資源も求められる。そのため、誘致までに地域でのこういった人材の育成が必要。

例:ラグビーでは「ユニゾン」と呼ばれるチーム帯同の地元担当者が必要。合宿チームが不自由なくスケジュールを進められるように、様々なサポートが求められる。

・実際の誘致プロセスでは、各国の競技団体から日本の競技団体へ紹介依頼が入り、調査・視察へ進むパターンが多いことが予想される。そのため、日本の競技団体では、紹介可能な施設・地域をリスト化していく作業がこれから進むことが予想されるため、誘致を希望する自治体は、まずは地域競技団体・国内競技団体へのプレゼンテーション・関係づくりを進めていくことが第一段階になるものと思われる。